

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	410,100	446,464	1,848,797
経常利益（百万円）	24,483	25,516	108,506
四半期（当期）純利益（百万円）	13,689	12,290	33,200
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	11,295	12,717	34,592
純資産額（百万円）	634,704	656,433	657,891
総資産額（百万円）	1,953,413	2,032,064	2,086,097
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	23.65	21.24	57.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	32.4	32.3	31.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電力不足や消費税増税問題、また欧州債務危機による海外景気の下振れ等のリスクが残り、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等が内需を支え、景気は緩やかながらも回復の傾向を見せてきました。

当業界においては、昨年度より続いている住宅ローン「フラット35Sエコ」の金利優遇措置や住宅エコポイント制度等の住宅取得支援策が奏功し、新設住宅着工戸数全体としては平成24年5月末時点で4ヶ月連続の前年同月比増加になる等、堅調に推移してきました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成25年度を最終年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』 For New Growth」（※3Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

特に本年度は「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードにした事業展開の強化を重点に置き、業績のさらなる向上に取り組んできました。なかでも高齢化市場への新たな事業展開としては、首都圏3ヶ所において介護付有料老人ホームを展開する東電ライフサポート株式会社の全株式を平成24年6月に取得し、商号を大和ハウスライフサポート株式会社として連結子会社化するなど業容の拡大を図ってきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は446,464百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）となりました。利益については、経常利益25,516百万円（前年同四半期連結累計期間比4.2%増）、四半期純利益は12,290百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、平成23年10月に発売した「スマ・エコ オリジナル※」に搭載している「D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」について、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器指定を受け、家庭用リチウムイオン蓄電池と共に政府補助金受給対象とすることで、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。

また、全営業担当者にiPad2を導入し、営業ツール「D-BROWSER（ディーブラウザー）」を本格運用することにより、住宅商品のカタログのほか住宅性能の紹介画像や動画、資金シミュレーションなど即座にお客様へご提案することが可能になりました。

以上の結果、当事業の売上高は70,690百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）、営業利益は1,216百万円（前年同四半期連結累計期間比43.6%減）となりました。

※家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電システム、D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウス

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。特にホームセキュリティを標準搭載した防犯配慮型賃貸住宅のうち、女性の入居者様を対象として収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した商品「セジュールウィットーSW」「セジュールオッツーSW」の販売は好調に推移してきました。また、オーナー様の経営を総合的にサポートする会社として大和リビングマネジメント株式会社を設立し、大和ハウスグループとしてオーナー様・入居者様・法人様、すべてのお客様に信頼いただける体制を構築してきました。

以上の結果、当事業の売上高は135,681百万円（前年同四半期連結累計期間比11.7%増）、営業利益は11,705百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%減）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指して、事業を推進してきました。新商品としては、働く女性の方を対象とし、毎日の生活を機能的にサポートする住宅設備機器等を採用した「プレミスト清澄白河」等を販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は33,225百万円（前年同四半期連結累計期間比101.7%増）、営業利益は1,924百万円（前年同四半期連結累計期間は600百万円の営業損失）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、東日本大震災以降、安全・安心志向が高まりリフォーム需要が拡大する中で、耐震診断・耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様のご要望に合わせたきめ細やかな提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は17,412百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%増）、営業利益は1,040百万円（前年同四半期連結累計期間比16.5%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、全国に商業施設を展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。また、4月には海外進出の足がかりとして台湾支店を開設しました。さらに新たな取り組みとして、CO₂排出量を最大約50%削減（1990年当時の当社建築物と比較して約50%、現在の一般的な店舗と比較して約39%）可能な次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE（ディーズ スマート ストア）」の実証実験を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は74,397百万円（前年同四半期連結累計期間比4.3%増）、営業利益は8,751百万円（前年同四半期連結累計期間比30.9%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく物流拠点や生産施設の統廃合等のソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の提案を積極的に行ってきました。また、ファンドへ物流倉庫を売却するなど、順調に不動産開発物件の売却を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は61,644百万円（前年同四半期連結累計期間比4.4%減）、営業利益は6,191百万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%減）となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、東日本大震災の影響で落ち込んでいた需要が徐々に回復してきたものの、国内市場は依然厳しい状況にあります。その中で当社グループでは、上質なサービスの提供に努め、営業体制を強化し集客の回復に全力を注いできました。

フィットネスクラブ部門では、平成24年6月に本格フィットネス&スパ施設として「スポーツクラブNAS中山」（神奈川県）をオープンしました。また既存店にエステ施設やシミュレーションゴルフ施設を増設するとともに主要設備の改修を実施し、お客様への付加価値創出による新規会員獲得に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は14,096百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）、営業損失は375百万円（前年同四半期連結累計期間は976百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調・断熱改修等の「省エネ」、太陽光発電システムの「創エネ」、リチウムイオン電池の「蓄エネ」を総合的に提供してきました。特に電力需給が逼迫し、節電対策やBCP対策、再生可能エネルギー活用のニーズが高まる中で、高効率反射板照明器具「reFbo Light（レフボライト）」、可搬式リチウムイオン蓄電システム「POWER YIILE⁺（パワーイレプラス）」、太陽光発電システム等を中心に提供してきました。さらに、経済産業省「エネルギー管理システム導入促進事業」に事業者として採択され、BEMS機器の導入およびクラウド基盤を活用したエネルギーマネジメントサービスの提案を開始しました。

都市型ホテル部門では、平成24年4月に「ダイワロイネットホテル高松」（香川県）、「ダイワロイネットホテル京都四条烏丸」（京都府）をオープンさせ、全国35ヶ所となりました。また、平成24年6月末には全店・全室においてWi-Fi接続をご利用いただけるようサービスの充実を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は61,247百万円（前年同四半期連結累計期間比8.1%増）、営業利益は1,617百万円（前年同四半期連結累計期間比13.7%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、復興需要の弱まりが懸念される中、欧州債務危機による海外景気の下振れリスク等、内需・外需ともに先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界においても、住宅エコポイントのうち東日本大震災の被災地以外からの申請受付が平成24年7月に終了し、また金利優遇制度の一部も今秋に終了するなど、依然厳しい状況が続くと予想されます。このような経済状況の中、当社グループとしては、「地域密着」「環境」「高齢化」を重要テーマとした新商品・新サービスを提案し、新たな顧客層を開拓することでシェアの拡大を図り、もって業績の向上を目指していきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,544百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,206,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,753,000	574,753	—
単元未満株式	普通株式 3,962,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,753	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,206,000	—	21,206,000	3.53
計	—	21,206,000	—	21,206,000	3.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,649	196,479
受取手形・完成工事未収入金等	93,874	86,045
有価証券	6	6
未成工事支出金	14,361	19,002
販売用不動産	297,483	278,051
仕掛販売用不動産	34,968	44,984
造成用土地	1,378	1,327
商品及び製品	12,333	13,336
仕掛品	6,002	7,262
材料貯蔵品	5,411	5,683
その他	129,891	127,568
貸倒引当金	△1,604	△1,446
流動資産合計	844,757	778,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,129	641,105
減価償却累計額	△295,823	△300,750
建物及び構築物（純額）	334,305	340,355
土地	364,954	367,910
その他	148,223	154,442
減価償却累計額	△98,935	△99,337
その他（純額）	49,288	55,105
有形固定資産合計	748,548	763,370
無形固定資産	32,056	33,430
投資その他の資産		
投資有価証券	118,334	110,919
敷金及び保証金	186,657	186,334
その他	162,939	166,853
貸倒引当金	△7,195	△7,146
投資その他の資産合計	460,735	456,961
固定資産合計	1,241,340	1,253,762
資産合計	2,086,097	2,032,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	210,241	189,697
短期借入金	2,559	2,543
1年内償還予定の社債	1,353	1,353
1年内返済予定の長期借入金	145,436	95,428
未払法人税等	24,826	2,428
未成工事受入金	48,993	50,389
賞与引当金	26,995	13,122
完成工事補償引当金	6,224	5,601
資産除去債務	1,621	1,613
その他	163,620	172,674
流動負債合計	631,872	534,852
固定負債		
社債	100,720	100,720
長期借入金	133,556	183,157
長期預り敷金保証金	218,479	219,222
退職給付引当金	188,400	187,042
資産除去債務	22,613	22,996
その他	132,563	127,637
固定負債合計	796,334	840,777
負債合計	1,428,206	1,375,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	380,751	378,284
自己株式	△19,944	△19,953
株主資本合計	697,751	695,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	4,622
土地再評価差額金	△40,738	△40,449
為替換算調整勘定	△7,469	△4,098
その他の包括利益累計額合計	△40,640	△39,925
少数株主持分	779	1,082
純資産合計	657,891	656,433
負債純資産合計	2,086,097	2,032,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	410,100	446,464
売上原価	322,542	354,282
売上総利益	87,558	92,181
販売費及び一般管理費	62,940	67,325
営業利益	24,617	24,856
営業外収益		
受取利息	717	777
受取配当金	952	948
雑収入	1,479	1,697
営業外収益合計	3,149	3,423
営業外費用		
支払利息	1,634	1,462
持分法による投資損失	906	186
雑支出	742	1,114
営業外費用合計	3,283	2,762
経常利益	24,483	25,516
特別利益		
固定資産売却益	39	26
投資有価証券売却益	566	—
退職給付過去勤務債務償却	—	204
特別利益合計	606	230
特別損失		
固定資産売却損	35	86
固定資産除却損	147	112
減損損失	30	32
投資有価証券評価損	272	6,134
その他	—	9
特別損失合計	486	6,375
税金等調整前四半期純利益	24,603	19,371
法人税、住民税及び事業税	2,313	1,813
法人税等調整額	8,596	5,267
法人税等合計	10,910	7,080
少数株主損益調整前四半期純利益	13,693	12,290
少数株主利益	4	0
四半期純利益	13,689	12,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,693	12,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718	△2,750
為替換算調整勘定	193	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△872	1,426
その他の包括利益合計	△2,398	426
四半期包括利益	11,295	12,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,290	12,717
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
大和ハウスリート投資法人(銀行借入金)	12,400百万円	大和ハウスリート投資法人(銀行借入金)	12,400百万円
大連大和中盛房地產有限公司(銀行借入金)	3,711	大連大和中盛房地產有限公司(銀行借入金)	5,367
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	18,996	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	13,672
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	15
従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	22	従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	17
計	35,146	計	31,473

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	728百万円	652百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	10,115百万円	10,756百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	71,095	121,176	16,469	15,556	70,069	63,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	283	0	238	1,283	887
計	71,882	121,460	16,469	15,795	71,353	64,466
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,157	11,811	△600	893	6,684	8,399

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,593	370,539	39,560	410,100	—	410,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,484	17,086	20,571	(20,571)	—
計	12,596	374,024	56,647	430,672	(20,571)	410,100
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△976	28,367	1,422	29,790	(5,173)	24,617

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,173百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△5,385百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	70,350	135,369	33,221	17,215	71,040	60,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339	312	4	197	3,357	811
計	70,690	135,681	33,225	17,412	74,397	61,644
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,216	11,705	1,924	1,040	8,751	6,191

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,086	402,115	44,349	446,464	—	446,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	5,032	16,897	21,930	(21,930)	—
計	14,096	407,147	61,247	468,395	(21,930)	446,464
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△375	30,454	1,617	32,072	(7,215)	24,856

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△7,215百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△7,354百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失（△）に与える影響は軽微です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	21円24銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	13,689	12,290
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	13,689	12,290
普通株式の期中平均株式数（千株）	578,805	578,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社フジタの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 目的

当社は、株式会社フジタの有する高い技術力・企画力・販売チャンネルと当社における提案力・ビジネスモデルを融合することにより、成長の継続（コア事業の競争力強化、収益機会の開拓）及び成長への布石（海外拠点整備、海外展開における業容拡大）に繋がると考えております。

株式会社フジタの海外事業は、北米・東南アジアにおいて、当社より先行しており、株式会社フジタの海外プラットフォームを活用することで、当社グループとして、海外事業の拡大・強化を促進することが可能になり、また、国内においても、事業施設・商業施設等のビジネスを拡大・強化することが可能であるとも考えております。

当社グループの更なる成長に資するものと判断し、株式会社フジタの株式を取得し、子会社化することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

有限会社フジタ・ホールディングス

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成24年3月31日現在）

- | | |
|----------|--------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社フジタ |
| (2) 事業内容 | 建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務 等 |
| (3) 規模 | 資本金 14,002百万円 |
| | 純資産 29,432百万円 |
| | 総資産 194,379百万円 |

4. 株式取得の時期

平成24年12月20日（予定）

株式取得の時期については、平成24年12月20日を予定しておりますが、我が国の独占禁止法及び中国における競争法に関する手続きの完了後となるため、変動する可能性があります。

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | | |
|--------------|--------|-------------|
| (1) 取得する株式の数 | C種優先株式 | 8,888,889株 |
| | D種優先株式 | 10,000,000株 |
| (2) 取得価額 | | 50,000百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | | 100.0% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年8月10日開催の取締役会において株式会社フジタの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で同社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。